

第64期 報告書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

感動をかたちに ▶▶
Turn the delight into reality

 TOKAI RIKA

株式会社 東海理化

(登記社名 株式会社 東海理化電機製作所)



取締役会長

木下 潔

取締役社長

牛山 雄造

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。また、このたびの東日本大震災により被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

ここに、当社第64期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶をかね、当期の業績および対処すべき課題につきましてご報告申し上げます。

当期の業績

当期の世界経済は、各国における内需や輸出の拡大、景気刺激策の効果により緩やかな回復基調で推移してきました。しかしながら、年央以降の景気刺激策の終了、雇用の悪化、金融の引締めや年度末に発生しました中東、北アフリカの政情不安による原油価格高騰、日本の大震災発生の影響により景気後退の局面に入りました。

自動車業界におきましては、景気回復傾向の米国やロシア、成長を維持している中国、インド、ブラジルでは、前年同期に比べ、販売台数が増加しました。中国の販売台数は高い伸び率となり、前年度に引き続き、世界一を維持しています。一方、景気の回復が不安定な欧州や自動車販売促進策の終了と大震災が影響した日本では、販売台数が微減となりました。世界全体では、先進国の伸び悩みを新興国が牽引する形となり、前年を若干上回り

ました。

このような環境下におきまして、当社グループは先進国から新興国への成長市場の移行、円高の影響による現地化の加速など、取り巻く環境の急激な変化や厳しい状況乗り越えるため、構造改革として、西枇杷島工場の本社工場への統合、北米事業体の再編、ミラー製品構造改革および間接部門を中心とした経営資源の再配分を実施してまいりました。さらに、環境・小型車向け製品開発およびモノづくりの強化ならびに新興国への対応として中国での工場の増築、インドでの新工場の操業開始、インドネシアでの新拠点の設立準備およびブラジルでの新工場の建設着手など更なる新興国への供給体制強化を図ってまいりました。また、品質への取り組みを再強化すべく、「重大不具合の未然防止活動」をグループを挙げ

て取り組んでまいりました。

当期の業績につきましては、売上高は3,276億2千2百万円と前期に比べ33億9千2百万円の減収となりました。利益につきましては、経常利益は200億5千8百万円と前期に比べ3億1千4百万円の減益となりました。当期純利益は客先の市場回収処置に伴い、製品保証引当金繰入額を特別損失として計上したため52億3千4百万円となり

前期に比べ73億6千9百万円の減益となりました。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき16円とさせていただきます。期末配当金としまして、公表値16円に対し2円減配の、1株につき14円としました。これにより中間配当金を含めました当期の配当金は、1株につき30円となりました。

対処すべき課題

当社グループとしましては、日本の大震災の影響により自動車販売は先行き不透明な部分に加え、自動車業界での環境・小型車市場の拡大、市場の新興国へのシフトに伴い、競争が厳しい状況が続くと見込んでおります。この状況を乗り越え、当社グループが更なる成長を遂げるため、「品質」「新製品開発」「アジアで勝つ」「筋肉質の経営体質」の4つの軸を重点に取り組んでまいります。「品質」では、「重大不具合の未然防止活動」の強化や品質リスクの上流部門での潰しこみを実施、「新製品開発」では、コア技術をみがき、多様化するニーズへの対応と製品化のスピードアップを図り、「アジアで勝つ」では、アジアを中心とした新興国市場の旺盛な需要を取り込み、また、「筋肉質の経営体質」では、「ムダ・ムリ・ムラ」を徹底的に排除し、固定費を抑制する活動を継続してまいります。

これらの課題に対し、グループを挙げて「スピード」「実行」「フォロー」をモットーに取り組み、1人ひとりが現実を直視し、時代の変化を敏感に察知し、「自ら考え、自ら行動する」ことにより、成果を出すとともに、法令遵守、社会貢献など社会的責任を果たすことで企業価値の向上に努めてまいります。

また、当社は、「時代を先取り、世界から求められるグローバル企業集団」をめざして、これを実現するため「スピード」「実行」「フォロー」をさらに強化することを目的に執行役員制度を導入してまいります。

株主の皆様におかれましては引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

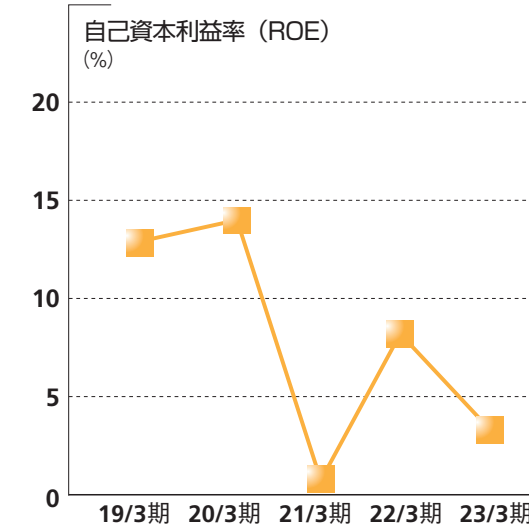
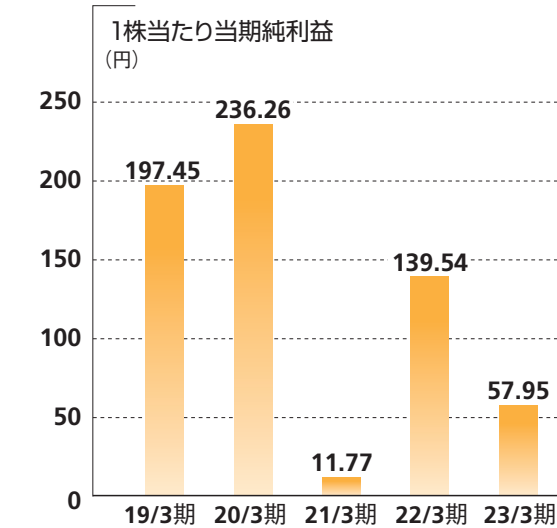
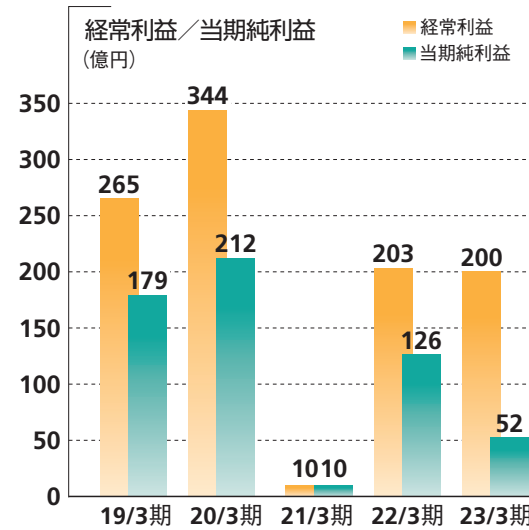
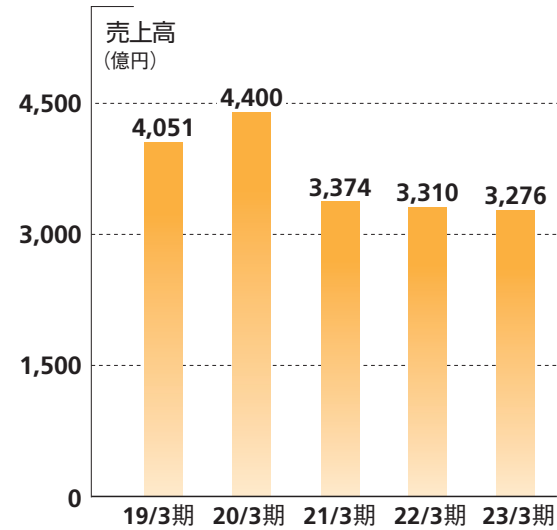
被災地の皆様にごできる限りの支援を

今年3月11日に発生した「東日本大震災」により被災された方々の救援や被災地の復興に役立てていただくため、東海理化グループとして義援金と物資および車両で総額5,000万円を提供しました。また、被災地の皆様にも少しでも早く救援物資をお届けするため、当社および当社関連会社の社員による支援隊を結成し、被災地に派遣しました。



(被災地に物資を運ぶ支援隊)

▶▶ 連結決算ハイライト



▶▶ 地域別状況

日本

売上高は2,333億7千3百万円と前期に比べ110億2千6百万円 (△4.5%) の減収となりました。営業利益は、売上高の減少に加え、円高の影響などにより71億1千3百万円と前期に比べ7億2千7百万円 (△9.3%) の減益となりました。

北米

売上高は577億9千3百万円と前期に比べ2億8千6百万円 (0.5%) の増収となりました。営業利益は、売上高の増加や合理化等の効果により18億1千2百万円と前期に比べ3億1千6百万円 (21.1%) の増益となりました。

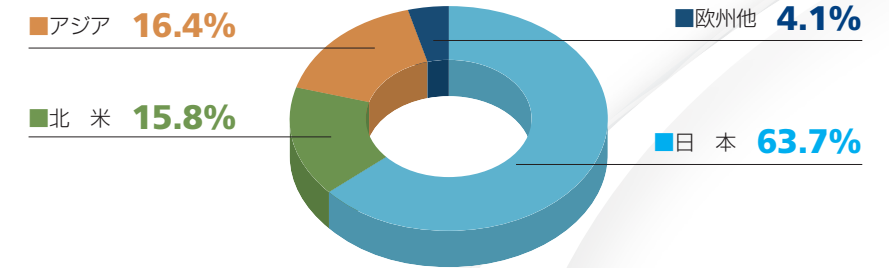
アジア

売上高は602億1千4百万円と前期に比べ97億6千1百万円 (19.3%) の増収となりました。営業利益は、売上高の増加や合理化等の効果により94億5千2百万円と前期に比べ22億6千3百万円 (31.5%) の増益となりました。

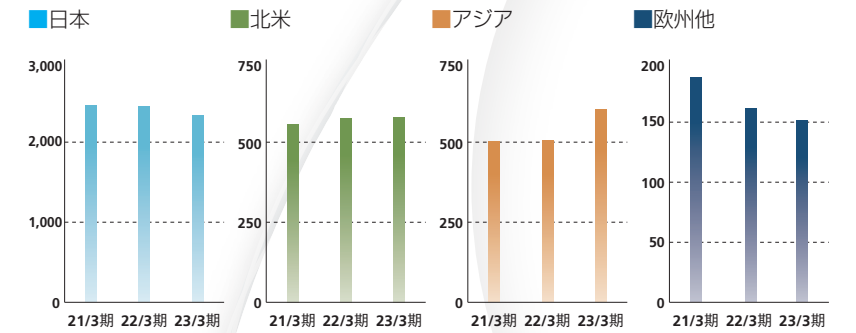
欧州他

売上高は151億9千7百万円と前期に比べ9億3百万円 (△5.6%) の減収となりました。営業利益は、売上高の減少などにより3億1百万円と前期に比べ6億3千4百万円 (△67.8%) の減益となりました。

地域別売上高構成比

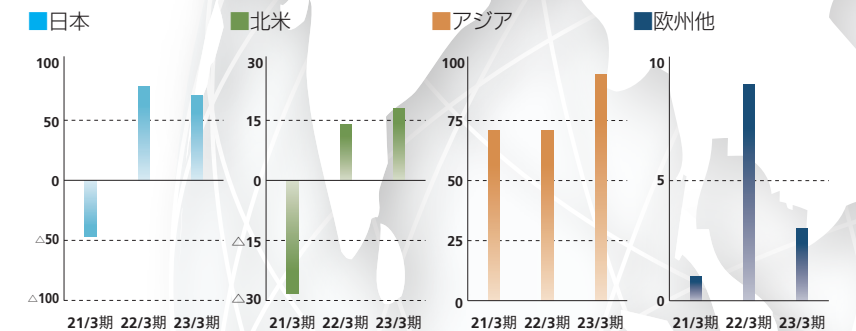


地域別売上高 (億円)



※内部売上高控除前の数字です。

地域別営業利益 (億円)



■ ブラジル子会社TRBR新工場が竣工

当社のブラジル、サンパウロ州サンタバーバラ・ドゥ・オエステ市にある子会社「TRBR INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.」(=TRBR)の新工場が竣工し、工場の引渡し式を今年4月15日に執り行いました。今後、6月の稼働を目指し、設備・機材他を搬入し、拡大が期待されるブラジル市場への対応のため生産能力を増強していきます。



■ インドネシアに初の拠点となる新会社TRIを設立

当社はインドネシアにおける初めての拠点となる新会社「PT.TOKAI RIKA INDONESIA」(=TRI)を設立します。アセアン地域において、当社は平成6年にタイに最初の子会社を設立して以来、順次事業を拡張し、新会社はアセアン地域での5番目の拠点となります。自動車市場の拡大が期待されているインドネシアで顧客のニーズに積極的かつ迅速に対応し、事業基盤の確立を目指します。



■ インド新子会社TRMNが量産開始

平成20年8月に設立しました当社のインドにおける第2拠点「TOKAI RIKA MINDA INDIA Private Limited」(=TRMN)が今年2月6日、開所式を開催しました。開所式では、主賓による燭台への点灯式、石版の除幕式に続き、テープカットが行われました。TRMNは計画どおり、現地にて生産される新型車向けにシートベルト、キーセット、イモビライザーなどの量産を開始し、順調に納入しています。



■ 西枇杷島工場の生産機能を本社へ集約

昨年10月29日「西枇杷島工場最終出荷セレモニー」を執り行い、その日をもって西枇杷島工場は、62年間の歴史に幕を降ろしました。西枇杷島工場は、昭和23年8月に当社設立の地として操業を開始し、長年に渡りスイッチ製品の組立拠点として稼働してきました。しかしながら、電子化に伴う環境の変化や部品生産から組立まで一貫して行うことによる生産効率の向上と競争力強化を目的に、本社工場に生産機能を集約しました。



(操業開始当時)

人の意思を伝えるスイッチをはじめとする快適なヒューマン・インターフェイス、財産としてのクルマを守る安心のセキュリティシステム、人の生命を安全に守るセイフティシステム。その基盤となるエレクトロニクス技術を駆使して、これら人とクルマがふれあう3つの分野で「快適、安心、安全」をお届けしています。

Switch/Interface

スイッチ/インターフェイスシステム

ドライバーの意思を車に正確に伝える適確な操作性とわかりやすさ、機能美を追求した製品を提供しています。



エレクトロシフトマチック



レバーコンビネーションスイッチ



プッシュスタートスイッチ

Security

セキュリティシステム

高度な盗難防止機能を機械的・電子的に実現し、安心と使いやすさを両立させる製品を提供しています。



スマートキー携帯機 & エマージェンシーキー



リモートキー&レーザー

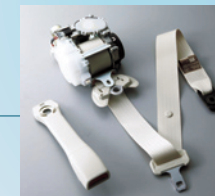


イモビライザー

Safety

セイフティシステム

万一の衝突時に乗員を保護するシートベルト、操舵する手になじむ質感の高いステアリングホイール、視認性を向上させるミラー製品などを提供しています。



ブリアクラッシュ対応機能付きシートベルト



サイドターンランプ・足元照明付きドアミラー



本車ステアリングホイール(※)

Electronics & Others

エレクトロニクス&その他

◆自動車用エレクトロニクス関連製品



電源ECU

車両のエレクトロニクス化に対応した機能制御・状況検知用製品や、各種コネクタなどを提供しています。



住宅用電気錠「ラ・ロック」

◆自動車装飾品



オーナメントなど車を引き立てる装飾品を当社独自にデザイン提案し提供しています。

※ステアリング事業は豊田合成(株)と協業しています。

連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位: 百万円)

科目	当期 (22.3.31現在)	前期 (21.3.31現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,976	151,620
受取手形及び売掛金	27,156	23,484
有価証券	41,643	59,796
棚卸資産	45,479	34,811
その他	22,460	21,640
その他	14,235	11,887
固定資産		
有形固定資産	108,727	118,117
建物及び構築物	69,932	74,113
その他	26,173	27,933
その他	43,758	46,179
無形固定資産	2,024	2,518
投資その他の資産	36,771	41,485
資産合計	259,704	269,737

連結損益計算書 (単位: 百万円)

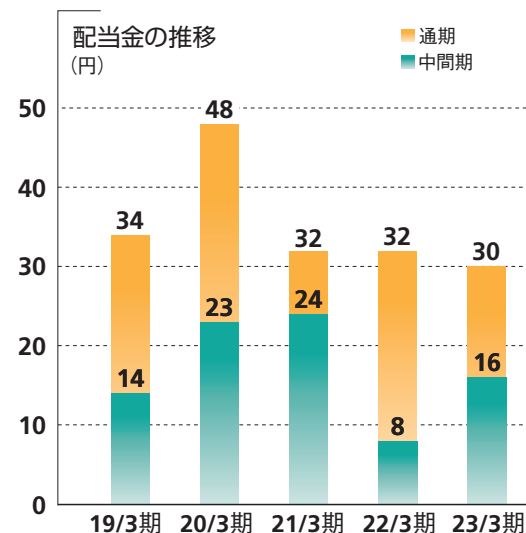
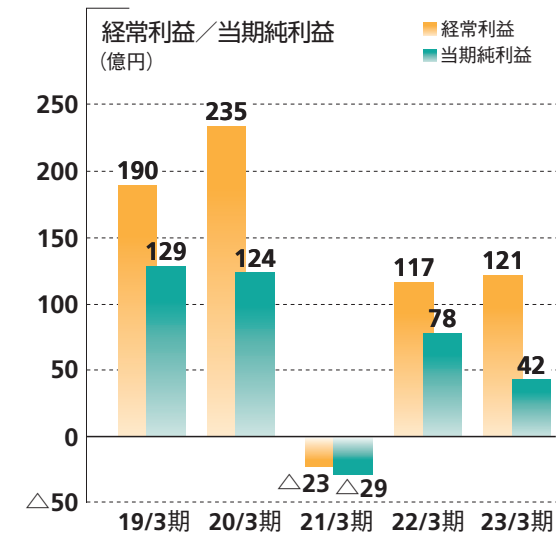
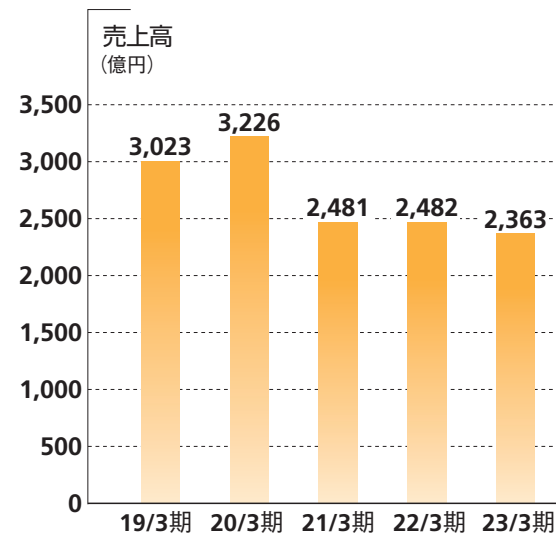
科目	当期 (自22.4.1 至22.3.31)	前期 (自21.4.1 至21.3.31)
売上高	327,622	331,014
売上原価	279,820	283,607
売上総利益	47,802	47,406
販売費及び一般管理費	28,895	29,374
営業利益	18,906	18,032
営業外収益	1,582	2,847
営業外費用	430	506
経常利益	20,058	20,372
特別利益	67	14
特別損失	12,719	54
税金等調整前当期純利益	7,405	20,331
法人税、住民税及び事業税	3,303	5,605
法人税等調整額	△1,819	1,409
少数株主損益調整前当期純利益	5,922	13,317
少数株主利益	688	713
当期純利益	5,234	12,603

科目	当期 (22.3.31現在)	前期 (21.3.31現在)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,954	79,789
未払費用	38,716	46,250
その他	10,775	10,349
固定負債	25,625	26,397
長期借入金	7,878	8,286
退職給付引当金	16,748	17,094
その他	998	1,016
負債合計	98,579	106,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	165,778	164,189
資本剰余金	22,856	22,856
利益剰余金	25,134	25,134
自己株式	124,833	123,234
△7,045	△7,035	△7,035
その他の包括利益累計額	△9,117	△4,908
その他有価証券評価差額金	△42	507
為替換算調整勘定	△9,074	△5,415
新株予約権	662	524
少数株主持分	3,801	3,744
純資産合計	161,125	163,550
負債及び純資産合計	259,704	269,737

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

科目	当期 (自22.4.1 至22.3.31)	前期 (自21.4.1 至21.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,956	32,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,428	△9,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,795	5,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,598	271
現金及び現金同等物の増減額	13,133	29,320
現金及び現金同等物の期首残高	54,329	25,008
現金及び現金同等物の期末残高	67,462	54,329

個別決算ハイライト



配当金について

平成23年6月15日開催の第64回定時株主総会において、平成23年3月31日を基準日として行う期末配当につき、次のとおりご承認いただきました。

1	期末配当金	1株につき14円
2	期末配当の効力発生日 (支払開始日)	平成23年6月16日

株式の状況 (平成23年3月31日現在)

株式の総数

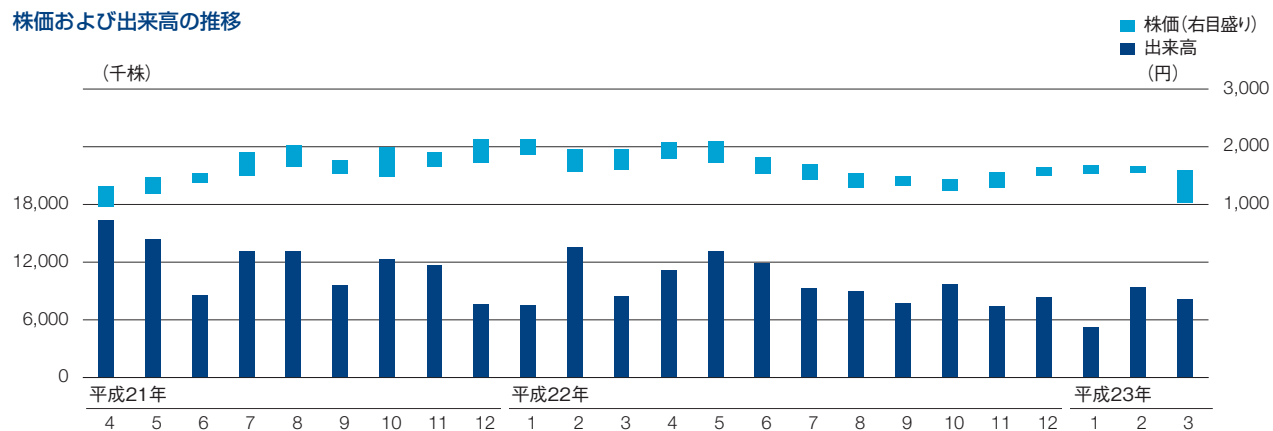
発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	94,234,171株
株主数	9,138名

大株主 (上位10名)

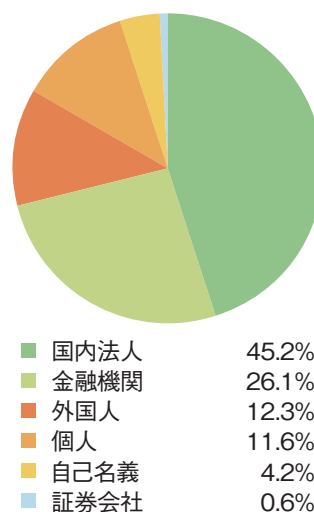
株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
トヨタ自動車株式会社	29,367	31.16
株式会社デンソー	8,839	9.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,226	5.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,161	4.41
第一生命保険株式会社	2,375	2.52
全国共済農業協同組合連合会	2,367	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	1,238	1.31
東海理化社員持株会	953	1.01
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	933	0.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	792	0.84

(注) 当社は、自己株式3,917千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

株価および出来高の推移



株式の所有者別分布状況



会社情報 (平成23年3月31日現在)

会社概要

資本金

228億円

従業員数

連結 15,110名
単独 6,000名

本社所在地

愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地
(〒480-0195)
TEL (0587)95-5211 (代表)

主要な事業所

本社工場、豊田工場、音羽工場、萩工場 (以上愛知県)
東京営業所 (神奈川県)、大阪営業所 (大阪府)
広島営業所 (広島県)、東北技術センター (山形県)

連結子会社

27社
(日本8社、北米5社、アジア10社、欧州他4社)

持分法適用会社

6社
(日本3社、北米1社、アジア2社)

主要な海外の連結子会社・関連会社

連結子会社

TRAM, Inc.	アメリカ
TRMI, Inc.	アメリカ
TAC Manufacturing, Inc.	アメリカ
TRIN, Inc.	アメリカ
TRQSS, Inc.	カナダ
天津東海理化汽車部件有限公司	中国
無錫理昌科技有限公司	中国
佛山東海理化汽車部件有限公司	中国
理嘉工業股份有限公司	台湾

TRP, Inc.	フィリピン
TOKAI RIKI ASIA CO.,LTD.	タイ
TOKAI RIKI (THAILAND) CO., LTD.	タイ
Thai Seat Belt Co., Ltd.	タイ
TOKAI RIKI MINDA INDIA Private Limited	インド
TRB Limited	イギリス
TRCZ s.r.o.	チェコ
Tokai Rika Belgium N.V.	ベルギー
TRBR INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.	ブラジル

関連会社

TGR Technical Center, LLC	アメリカ
株式会社新昌電機	韓国
株式会社STF	韓国
MINDARIKA PRIVATE LIMITED	インド

役員一覧 (平成23年6月15日現在)

※取締役会長	木下 潔	常務取締役	濱本 忠直
※取締役社長	牛山 雄造	常務取締役	平野 均
※取締役副社長	加藤 茂	常務取締役	森 幹宏
※取締役副社長	恒川 清	常務取締役	河口 憲司
専務取締役	後藤 真	常務取締役	中村 弘之
専務取締役	岩田 仁	常務取締役	脇谷 忠志
専務取締役	石田 昭二	常務取締役	谷野 雅春
常務取締役	服部 峰雄	取締役	白崎 慎二
常勤監査役	西尾 弘	監査役	笹津 恭士
常勤監査役	西村 雄治	監査役	加藤 光久
		監査役	堀江 正樹
執行役員	武馬 宏治	執行役員	加藤 幹夫
執行役員	大林 良弘	執行役員	野口 和彦
執行役員	松山 昌樹	執行役員	後藤 雅一
執行役員	佐藤 幸喜	執行役員	田中 吉弘

(注) ※印は、代表取締役であります。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
単元株式数	100株
証券コード	6995
株式名義書換 株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋市中区栄三丁目15番33号 (〒460 - 8685) 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部 フリーダイヤル 0120-78-2031
同事務取扱場所	東京証券取引所、名古屋証券取引所
上場取引所	電子公告
公告の方法	ただし、電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。 (アドレス) http://www.tokai-rika.co.jp/

ホームページをご利用ください

当社は、インターネット上にホームページを開設し、会社の幅広い情報を提供しています。なお、公告についても、ホームページに掲載いたします。皆様のアクセスをお待ちしております。

<http://www.tokai-rika.co.jp/>



お知らせ

1. 未受領の配当金のお受取りについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
なお、配当金は支払開始の日から満3年を経過いたしますと、定款の定めによりお支払いができなくなりますので、お早めにお受け取りください。

2. 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等について

口座を開設されている証券会社にお申出ください。

なお、特別口座に口座をお持ちの株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付、自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

3. 「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

